



また、本年12月には、気候変動枠組条約の第13回締約国会合(COP13)がインドネシアのバリ島で行われます。さらに、来年3月には千葉で2005年のグレンイーグルズ・サミットで立ち上がった「気候変動、クリーン・エネルギー及び持続可能な開発に関する対話」の第4回閣僚級会合が行われます。こうした国際会議の成果も踏まえつつ、日本としては、サミットにおいて、2013年以降の次期枠組みに関する国連での議論に弾みをつける成果を目指していきたいと考えています。

来年は、2000年に国連ミレニアム・サミットで採択された、2015年までに途上国の人々の保健や教育に関して国際社会が達成すべき目標であるミレニアム開発目標(MDGs)の中間年にあたり、開発問題もサミットの重要なテーマとなるでしょう。また、5月には横浜で第4回アフリカ開発会議(TICADIV)が行われます。TICADIVにおいては「元気なアフリカを目指して」(Towards a

Vibrant Africa)という標語の下、アフリカの発展、成長に向けた前向きなメッセージを出したいと考えています。具体的には、①成長の加速化、②人間の安全保障の確立、③環境・気候変動問題への対処を重点事項とする予定です。日本としては、TICADIVの成果もサミットにつなげていきたいと考えています。

さらに、サミットでは、世界経済に係わる様々な問題や不拡散、テロ、地域情勢といった政治問題についても議論されることになるでしょう。中でも、大量破壊兵器等の拡散は国際社会にとって深刻な脅威であり、G8において一層強力な取組が必要となっています。今後の展開にもよるでしょうが、北海道洞爺湖サミットは、北朝鮮の核開発が現実の脅威となっているアジアで行われるサミットであり、また同時にイランの核問題も深刻な問題となっているため、日本としてはサミットにおいて不拡散体制の強化に向けて力強いメッセージを出したいと考えています。



谷内正太郎、日本国外務省事務次官

ベルリン日独センター『jdz echo』読者の皆様

G8サミット議長国がドイツから日本に引き継がれるのを機に、ベルリン日独センター評議員でもある日本外務省の谷内事務次官に、巻頭記事を執筆頂きました。気候変動問題やアフリカ開発支援といったサミットでの議題は、ベルリン日独センターの重要なテーマでもあります。これら国際社会の喫緊の課題に日本とドイツが手を携えて協力する過程に、ベルリン日独センターは今後も一層役割を果たしていきたいと考えています。

ベルリン日独センターでは、このような『国際社会における日独の共同責任』をはじめとし、予め定めた重点領域に基づいて、会議系事業を企画実施しています。ドイツ環境庁のピヒェル氏がインタビューで説明されたワークショップ「地方自治体間の環境パートナーシップ」も、重点領域「天然資源、エネルギー、気候変動、環境」の下の計画です。2008年度の重点領域六つと個別事業計画を、7ページに掲載しています。

巻末にご紹介した『たけのこプログラム』は、スポンサーであるダイムラー社と三菱ふそうトラック・バス株式会社のご理解とご協力により、当初の計画を越えて2008年以降も継続できることになりました。高校生同士の交流を通じて、日独間の絆を若い世代に引き継ぎ、深めていくことを狙いとするプログラムです。多数の応募を期待しております。積極的にご活用頂ければ幸いです。

本年もベルリン日独センターの活動に皆様方のご支援を頂戴し、誠にありがとうございました。明年も倍旧のご指導ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新しい年のご多幸をお祈りいたします。

佐藤宏美、ベルリン日独センター 副事務総長

#### jdz echo

ベルリン日独センター広報紙は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行: ベルリン日独センター(JDZB)  
編集: ミヒヤエル・ニーマン  
E-Mail: mniemann@jdz.de

本紙『jdz echo』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

#### 連絡先:

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)  
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany  
Tel.: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220  
E-Mail: jdz@jdz.de URL: http://www.jdz.de

ベルリン日独センター図書室の開室時間は火曜日～木曜日午前10時～午後4時です。

友の会連絡先: freundeskreis@jdz.de



## 国際ワークショップ

## 『地方自治体間の環境パートナーシップ——日本、ドイツ、米国』

ドイツ連邦環境庁(U B A、在デッサウ)はドイツ、日本、米国の地方自治体による気候変動防止施策を分析し、地域で効果をあげ得る効率的な温暖化ガス削減措置を識別する調査を助成している。その関連で2008年3月にベルリン日独センターはドイツ連邦環境庁、名古屋大学、欧州気候同盟(Klima-Bündnis e.V.)とともに、地方自治体の気候保全措置を強化させるために、地方(ひいては地域および国家)に向けた政策提言の作成を主な目的とする掲題ワークショップを日本で開催することとした。本紙は、本ワークショップに参加するピヒェル氏(Dr. Peter Pichl、ドイツ連邦環境庁欧州気候同盟担当官)にインタビューした。

**編集部:**1400以上の市町村が欧州気候同盟に加盟していますが、この同盟の目的はなんでしょうか。

**ピヒェル:**発端となったのは、地方自治体の二酸化炭素削減目標を50パーセントと定めた1995年の世界市長サミットでした。この数値はその後修正されましたが、欧州気候同盟は目標達成に向けた様々な活動を支援しています。たとえば、研究調査、広報活動、コンサルティング、経験交流、助成金申請手続きの支援、二酸化炭素モニタリングの導入支援などです。気候同盟の中核となるのが、ドイツの400前後の市や町です。

**編集部:**気候保全において、なぜ地方自治体がとりわけ重要な役割を担うのでしょうか。

**ピヒェル:**エネルギー消費の焦点となるのが町だからです。町では余暇、居住、労働が狭い空間に寄り集まっています。個々の消費者や、小規模事業者の関心を気候保全に向けるのは簡単ではありません。しかし、地方自治体を通じてアプローチすることで、市民や事業者、そして公共施設運営者の意欲を喚起することができるのです。

**編集部:**地方自治体はどのような分野で気候保全に貢献できるのでしょうか。重点を置くとしたら、どこに置くべきですか。

**ピヒェル:**地方自治体にとっての最重要課題は、市や町が所有する不動産のエネルギー効率の向上です。建物の近代化や、コジェネレーションによる高いエネルギー効率、エネルギーの効率的な供給、省エネなどといった対策が挙げられます。地方自治体みずからが模範を示さなければならぬのです。

二つ目には、気候保全のための投資の調整が挙げられます。ここでは資金面だけが問題ではなく、経済活動の一環として気候保全を実行する民間企業を、パートナーとして獲得する必要があります。プファッフェンホーフにあるバイオマス発電所がその好例です。四つの事業

者の共同出資によって設立された発電所は、近隣のおよそ200の事業者に電力を供給しているのみならず、病院や地方自治体の施設にも冷暖房を提供し、自治体全体の二酸化炭素排出量を3割削減することができました。

**編集部:**では、個人の住居で気候保全に努めるにはどうしたらよいのでしょうか。

**ピヒェル:**ドイツでは、戦前戦中の建物を近代化することが重点になります。暖房の6割が戦前戦中の建物で消費されているからです。ですから窓、外壁、地下、屋上の断熱を改善し、エネルギー消費量を減らし、再生可能エネルギーを実効性ある形で用いなければなりません。建物のオーナーであれば、太陽光発電など再生可能なエネルギーと通常エネルギーを併用することも重要です。こういう形でエネルギーの効率性を高めることができます。交通にも目を向けなければなりません。ドイツ連邦環境庁は、パン屋へは車を用いず徒歩で、と訴えています。個人の生活態度を変え、自分のニーズを満たしつつも、二酸化炭素排出量を削減しなければならぬのです。

日本ではどうでしょうか。日本の最大の問題は、エアコンですね。どの建物——というよりもどの部屋——にもエアコンが設置されています。非常に多くの電力を消費し、大量の二酸化炭素を排出していますし、町のヒートアイランド化をとまいません。こういう状況では地域冷房が解決につながるかもしれませんし、すでに機能しているシステムもあります。たとえば、電力を使って各室、各建物別に冷房するのではなく、より環境にやさしい吸収冷温水機を用いた冷房システムなどに徐々に切り替えてゆくことを考えるべきでしょう。

米国では、もっと大きな問題があります。というのも、建物の壁や屋根がとても薄いため、生活用の冷暖房を強くせざるを得ないからです。したがって、断熱工事を行うことになりませんが、それ以前に、二酸化炭素排出量を削減できるような工法を導入することが必要です。また、



米国においても、ガソリン消費の低い自動車のほうが好まれるようになりつつあるようです。

**編集部:**環境パートナーシップ計画では、友好都市関係も重要になってきますね。気候保全も包括するような新しいパートナーシップはすでに存在しているのでしょうか。

**ピヒェル:**日独間で友好都市関係を締結している町は多数ありますが、定期的な交流はなく、会ったり会わなかったりしているのが現状であるところが多いようです。環境パートナーシップ計画の準備段階で、ドイツの地方自治体は日本との交流の活性化を求めており、気候保全に関して共同で取り組むことが適すと気づきました。ミュンヘンやハイデルベルクなどはそれぞれの経験を紹介し、そこからどのような結論を導き出したかを発表することができます。このようなアイデアに対してすでに良い感触を得ましたが、いずれにしても、これは継続的なプロセスです。

**編集部:**来年3月のワークショップと環境パートナーシップ計画から、どのような成果を期待されますか。

**ピヒェル:**最大の目標は、気候保全に係わる研究調査を進め、日独米の地方自治体における気候保全の条件を改善し、ひいてはワールドワイドな改善を目指します。ここでは、国際協力も重要になります。私達は常に世界各地の市や町の協力を求めています。そのための長期的かつ戦略的なコンセプトとなるのが環境パートナーシップです。各国の二酸化炭素削減目標を達成するためには、地方自治体の積極的な貢献が必要不可欠と確信しています。

**編集部:**ピヒェル先生、本日は貴重なお話をありがとうございました。

(インタビューア:ミヒャエル・ニーマン  
Michael Niemann、ベルリン日独センター)



少子高齢化を背景とする二つの日独専門家会議が2007年9月に開催された。ひとつは地方の過疎化を取り上げるもので、もうひとつは日独の地方分権を比較するものである。クンツマン教授 (Prof. Dr. Klaus R. Kunzmann, 元ドルトムント大学) とフォリヤンティ＝ヨースト教授 (Prof. Dr. Gesine Foljanty-Jost, マルティン・ルター大学、在ハレ・ヴィッテンベルク) が会議の成果をまとめた。

21世紀の初めに日本とドイツは似たような問題に直面している。それは、少子化、価値観の変化、開かれた移民政策への反対の声などの理由から、日独両国の人口が減少し、高齢化が進んだからである。これに加えて、一般にグローバル化と呼ばれる現象が進み、その結果、すでに過密な大都市にさらに人口が流入し、都会から遠く離れた地方が取り残された。地方では魅力的な職場を提供できないため、また、市場経済の原理では中央政府からの高額な資金手当てなくしては技術的社会的な生産基盤を維持できないために、若年層の就労人口が流出している。そのため、人口過密地域以外で暮らし働いている住民は、見捨てられたような気持ちになった。

以上が、クンツマン教授が企画準備し、9月18日から21日の三日間にかけて開催されたシンポジウム『The Future of the Periphery?』(英語開催)の背景であり、地方を安定させ、地方で生活し働き、そして地方に留まることを望んでいる人々が見捨てられたような気持ちにならないようにするために、必要な戦略について討議が進められた。

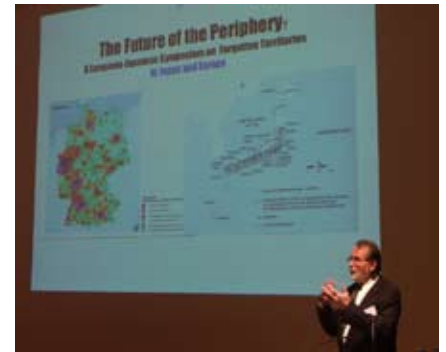
日独の基調報告者はともに「地方の人々は決して忘れ去られている訳ではない」と強調し、スコットランドおよびスカンジナビアから招かれた報告者達も同じ見解を述べた。

日本側基調報告は様々な視点から行われ、地方の製造業と観光業を活性化させるための国をあげての包括的な努力にも係わらず、ここ20年間の大都会と地方の格差拡大に、国内で注目が集まっていることが確認された。社会的生産基盤の不足を新テクノロジー導入だけで解決することは不

可能であり、伝統的に内向的であった観光業から補足的なあるいは補完的な刺激は期待できない、ともされた。また、大都市あるいは外国からの投資家にはこのような地域に投資する用意がないため、地方のための将来的な地域戦略ではとりわけ地域の可能性、すなわち、地域そのものの自然資本と人間資本を利用しなければならない、とする意見もあった。これら基調報告を通じて、地方の資本を活かすための新しい組織的財政的な基盤が整備される必要性が明らかにされた。

そうした基盤の整備を中核テーマとして、縣公一郎教授 (Prof. Dr., 早稲田大学) とフォリヤンティ＝ヨースト教授が企画し、ベルリン日独センター、早稲田大学、マルティン・ルター大学が共催する地方分権に関するシンポジウム『地方分権のチャンスとリスク』が、9月28日に東京で開催された。

地方行政改革は、日独両国における数十年來の政治課題であり、両国において国家と地方自治体、また、地方自治体と住民の関係を大幅に変えたものである。シンポジウムにおける主なテーマは、「少子高齢化と慢性的な財源不足のもと、どのようにしたら地方行政のパフォーマンスを維持し、地方レベルにおける正当性の危機を克服し得るか」というものであった。日本とドイツから招かれた参加者の討議を通じて、両国における改革が、極めて異なるシステム上の前提条件のもとで実施されていることが明らかになった。ドイツでは、長年にわたる連邦制度の伝統を背景に地方政治の近代化が実施されている。したがって、諸改革はシステムの機能的弱点の削減にとりわけ焦点を当てており、抜本的なパラダイムの変遷を目指している訳ではない。



反対に日本の地方分権改革は、伝統的に強い中央政権を背景に、とりわけ中央政府と地方自治体との機能的な水平分業の意における抜本的な新秩序を目指して行われており、したがって、日本の政治の抜本的なパラダイムの変遷を示唆するものである。しかしながら、日本においてもドイツにおいても主要関心事は地方行政の近代化にあり、その目的は新しい制御工程を導入すること、行政の効率性を向上させることにあり、したがって、日独両国における改革政策の基本的アプローチは同じといえよう。「品質管理」「公共サービスの民営化」「公共サービスの顧客としての市民の再定義」の三つを、主要な課題として総括することができる。

このような地方政治の近代化戦略の類似に係わらず、討議の焦点は日本とドイツで明らかに異なっている。ドイツにおける討議の重点は、地方自治体の経済化および新しい制御メカニズムが現在地方政治の効率性向上に及ぼしている影響にあり、市民の企画決定過程への参加が地方政府の現状においても学術的知見においても新たに評価されている。これに対して日本における地方分権改革は——地方行政における新しい制御メカニズムに関する討議とは係わりなく——ボトムアップの力強い民主化に対する期待とも結びついている。その期待とは、新たな直接参加型の民主主義によって、地域住民のなかで蔓延しつつある政治不信に歯止めをかけ、市民に近い地方政治を通じて政治に対する肯定的な姿勢を高めることである。



ベルリン日独センターが提供する短期の日独相互研修プログラムは、日本学術振興会（JSPS）など様々な機関の日独交流事業とおなじく、日独交流ネットワークの一部と位置づけられる。

## 日独間の学術の架け橋

### „Academic Bridge between Japan and Germany“

独立行政法人 日本学術振興会 ボン研究連絡センター

田中靖郎 (Prof. Dr.)



この度、寄稿の機会を頂戴したので、独立行政法人 日本学術振興会(以下 JSPS と略)の事業と、私共ボン研究連絡センターの紹介にあわせて、日独学術交流について私見を述べさせていただきます。

JSPSは1932年、学術援助の財団法人として創設された。第2次大戦後1967年、特殊法人として再建され、2003年、独立行政法人となったが、一貫して学術支援に取り組んできた機関である。その事業は大きく括って三本の柱から成る。予算的に最も大きいのは科学研究費で、peer review に基づいてあらゆる分野の研究者に配分される。その他に文部科学省が進めるプログラム(たとえば Center of Excellence program)の評価選定もJSPSの重要な役割である。他の二本の柱は、若手研究者の養成と国際交流である。JSPSは学術国際交流を重視し、全ての分野にわたり交流を支援してきた。本稿ではその国際交流プログラムを通して、日独学術協力を主題に書かせて頂く。

現在、世界10ヶ所に海外研究連絡センター(以下センターと略)があるが、ヨーロッパではボンに設置されたのが最初で、1992年のことである。(その後、ロンドン、ストックホルム、ストラスブルグにも設置。) 早いもので当ボンセンターは今年、設立15周年を迎えた。ドイツではドイツ学術振興会、ドイツ学術交流基金、フンボルト財団、マックスプランク協会と協力協定を交わしており、緊密に連携を保ちながら日独学術交流発展のために頑張っている。

近年、研究者の国際交流も大幅に変わった。一方が他方から学ぶ時代はとうに過ぎ、今では共同研究が常識になっている。しかも個々の研究者間の共同研究のみならず、グループ間、或は更に大きい(大学の学部や、研究所のような)研究拠点間の国際共同研究へと急速に広がっている。JSPS ではこのような各規模に応じた、いくつかの共同研究支援プログラムを実施している。(JSPS の事業詳細については <http://www.jsps.go.jp> を御覧下さい。)

今さら共同研究の意義を説くまでもないが、筆者の経験に基づいて敢えて私見を述べさせていただきます。共同研究の価値は  $1 + 1 > 2$  を可能にするということにある。共同研究は両者の know how を持ち寄って、より強力にするのみならず、互いに相補的な知能のぶつかり合いはしばしば斬新な (innovative) アイデアを生む。筆者の専門は天文学の一分野だが、数々の国際共同研究を通じてこのことを痛感してきた。

近頃盛んにイノベーションの重要性が強調される。しばしば新技術の意味に使われるので誤解されがちだが、本来、刷新・革新という意味だから分野によらず、人文科学、自然科学、或は基礎研究、応用研究のいずれにも当てはまることである。言うまでもなく、優れた相手に巡り合うほど共同研究の効果は大きいし、innovative な展開の可能性は高まる。この点、日本とドイツの間では格好の協力相手を見つけ易いと筆者は確信している。

本来、研究とは人文、自然科学を問わず、新しい知識と理解を世界の共有資産として創造する作業だから、研究活動に国境は無い。このことは近年 globalization の加速と共に広く認識されるようになった。その意味で、研究者の養成段階から国際性を植え付けることは極めて大事である。筆者の経験からも、欧米から地理的に離れた日本は一段と努力が必要である。幸いドイツ学術振興会とJSPS共同の「日独共同大学院プログラム(IRTG)」やJSPS独自の「若手研究者国際トレーニングプログラム(ITP)」があり、日独の大学(ITPではドイツ以外の大学も参加可)が共同して大学院生の研究指導に当たるシステムである(例えば、ミュンスター大学 - 名古屋大学、ハレ・ヴィッテンベルク大学 - 東京大学間でIRTG実施中)。これらは大変意義深い試みで、成功と更なる拡大を大いに期待している。

ここで両国の歴史を振り返ると、第二次大戦まで日本はドイツから学術面で多くを学んだ。戦後もドイツ学術交流基金やフンボルト財団のお蔭でドイツで学んだ日本人は多数いる。今で

は両国とも世界の学術界で肩を並べてトップレベルにあり、対等な交流が行われている。これまで、JSPSの fellowship を得て日本で研究したドイツ人研究者は千人を大巾に超える。最近では共同研究グループ間の交流や、JSPSの援助を受けた学位取得前の大学院生等も含め、訪日ドイツ人研究者が益々増加しているのは心強い。当然ながら渡日前には言語、文化の違いに不安を抱いたに違いないが、帰独後は殆どの人が満足感を表明し、例外なく親日家になっている。筆者自身、ドイツ滞在が長い、違和感を感じたことは全く無い、それどころか日独両国人には共鳴する感性があるとさえ思う程である。

私達にとって一層嬉しいことに、JSPS fellowship 経験者の有志達が自発的にJSPS同窓会(Deutsche Gesellschaft der JSPS-Stipendiaten e.V.)を創立したのである。これは世界で初めてのことであり、JSPSにとって素晴らしい贈物となった。現在では正会員は200名を超え、更に催し毎に参加してくれる旧フェローが多数いる。同窓会はボンセンターにとって貴重な同志であるし、JSPS事業のプロモーション始め数々の援助を蒙っている。同窓会は活発で、2005年「日本におけるドイツ年」にも参加、東京でシンポジウムを開いた。

日独の学界の間には類似点も多い。例えば両国では長らく大学間の格差を顕な問題にはして来なかった。だが最近になって競争原理が導入され、強い教育研究拠点の形成が脚光を浴びている。このことは学術レベルを高めるのに有効であるし、競争が進歩の原動力となることは誰も認めることだが、過度の競争は弊害も伴い得る。競争と同時に、協力をもっと積極的に推すことが必要ではないかと筆者は考える。日独両国間では優れたパートナーシップを組むことができる。更なる日独学術協力の発展を願ってやまない。終りに、日独文化交流に尽くしておられるベルリン日独センターに、この機会を頂いた御礼を申し上げると共に、共通の目的に是非力を合わせて行きたいと望んでいる。



古川通泰屏風展『里の四季』

会期：2007年10月26日から2008年1月11日、午前10時から午後5時（月～木）または午前10時から午後3時30分（金）



ベルリン日独センターがドイツ側事務局を務める『日独フォーラム』の第16回合同会議が2007年10月2日、3日の両日に東京で開催された。フォーラムは例年同様、政策提言をまとめ、日独両国首相に提出した。詳細は<http://www.jcie.or.jp/thinknet/forums/german-japan/16.html>に掲載。



2007年11月23日から25日にかけて現代日本社会科学学会の設立20周年の年次総会にあわせて、会議『安全と危険——21世紀初頭における日本の新しい課題』がベルリン日独センターで開催された。「安全」の意味が変化し、より広義に捉えられるようになったため、日本に対する期待も変わり、日本としてもスタンスを変えざるを得ない——会議に集まった100名以上の参加者は、こうした問題意識から意見を交わした。



2007年11月6日にベルリン日独センターで開催された国際会議『資源効率——最前線における日本とドイツ』で開会の辞を述べるドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省のミュラー次官。



2007年10月31日開催の日独ワークショップ『クール・ジャパン——イメージ輸出、グローバル化、異文化との出会い』では主に若い聴衆を前に、日本の大衆文化やポップカルチャーがグローバル化とともに世界中に広まった理由や経緯について討議された。写真は、ワークショップの一環として開催されたパネルディスカッション。



## 会議系事業(重点領域別)

### 国際社会における日独の共同責任

#### 日独シンポジウム『アフリカ開発の展望』

協力機関：欧州連合日本政府代表部(ブリュッセル)、欧州委員会(ブリュッセル)、ヨーロッパ政策研究所(ブリュッセル)

開催予定：2008年2月後半、ブリュッセル開催

#### 日独会議『開発協力における国際的責任——日独共同の関心およびイニシアチブ』

協力機関：コンラート・アデナウア財団(ベルリンおよびボン)

開催予定：2008年5月

#### 国際会議『メドゥーザを支配する——グローバル・ガバナンス——日本、米国、英国、ドイツのアプローチの比較』

協力機関：ベルリン自由大学、東京大学

開催予定：2008年12月11日～12日

### 天然資源、エネルギー、気候変動、環境

#### 国際ワークショップ『日本、ドイツ、米国における地方自治体間の環境パートナーシップ』

協力機関：ドイツ連邦環境庁(デッサウ)、欧州気候同盟、名古屋大学

開催予定日：2008年3月中旬、名古屋開催

#### 日独会議『エネルギー問題』

協力機関：フリードリヒ・エーベルト財団(ベルリンおよびボン)、富士通総合研究所(東京)

開催予定：2008年第2四半期、東京開催

### 少子高齢化社会

#### 日独ワークショップ『介護保険制度の発展に向けた日独間の実績交換ワークショップ』

協力機関：ドイツ連邦保健省(ベルリン)、日本国厚生労働省(東京)

開催予定：2008年6月、東京開催

#### 日独シンポジウム『家族政策』

協力機関：筑波大学、マックス・プランク学術振興協会所属外国社会法・国際社会法研究所(ミュンヘン)

開催予定：2008年11月13日～15日

東京およびつくば開催

### 学術振興

#### 日独ワークショップ『Path Dependency and Path Plasticity——日独ソフトウェアセクターのイノベーションプロセス』

協力機関：フランクフルト大学、マーブルク大学

開催予定日：2008年1月28日

#### 日独シンポジウム『テクノロジー・ロードマップと知の移動』

協力機関：ドイツ産業連盟(ベルリン)

開催予定日：2008年4月22日、ハノーファー開催

#### 日独ワークショップ『日独の持続可能な開発のための社会科教育』

協力機関：ドイツ学校地理協会(ベルリン)、日本地理科学学会(広島)、広島経済大学

開催予定：2008年8月20日～22日

### 国家、企業、市民社会

#### 日独会議『アジア——パートナーまたはライバル——日独企業の対アジア戦略』

協力機関：デュッセルドルフ経済促進公社、デュッセルドルフ商工会議所

開催予定：2008年3月4日、デュッセルドルフ開催

#### 日独会議『企業の社会的責任(CSR)』

協力機関：ベルリン自由大学、eコンセンス(ドイツ系シンクタンク、ベルリン)、経済同友会(東京)

開催予定：2008年5月または6月

#### 日独ワークショップ『エコデザイン』

協力機関：国際デザインセンター(ベルリン)、国際デザインセンター(名古屋)、在日ドイツ商工会議所(東京)

開催予定：2008年秋、東京および名古屋開催

#### 国際シンポジウム『ヨーロッパとアジアにおける市民社会——国家を超えたコミュニケーションに向けた展望』

協力機関：ハレ・ヴィッテンベルク大学

開催予定：未定

### 文化間の対話

#### 日独シンポジウム『学術図書館の発展の展望』およびワークショップ『欧州日本資料図書館における日本情報検索のノウハウ』

協力機関：国際交流基金ケルン日本文化会館

開催予定日：2008年2月28日～29日

#### 『第9回奨学生セミナー』

協力機関：ドイツ学術交流会(ボン)

開催予定：2008年7月

#### 日独会議『美術館所蔵作品の流動性——公立美術館の課題』

協力機関：ドレスデン州立美術館

開催予定：2008年秋

#### 国際シンポジウム『日本発のポップカルチャー』

協力機関：国際交流基金(東京)

開催予定：2008年10月下旬

#### 日独会議『東アジアにおけるドイツのソフトパワー——過去および未来』

協力機関：大阪大学

開催予定日：2008年11月21日～22日

京都または大阪開催

### 特別事業

#### 『日独フォーラム第17回全体会議』

開催予定日：2008年11月25日～26日

### 日独人的交流事業

#### 若手研究者招聘プログラム

協力機関：日本国外務省(東京)、ドイツ連邦教育研究省(ベルリン)、ドイツ連邦経済技術省(ベルリン)

実施予定期間：2008年3月(ドイツ代表団訪日) 2008年6月(日本代表団訪独)

#### 2008年度(ヤングリーダーズ・フォーラム)

協力機関：ロバート・ボッシュ財団(シュトゥットガルト)

実施予定期間：2008年7月～8月

以下の交流事業は<http://www.jdzb.de> --> 人的交流事業で御覧下さい：

- ・研修プログラム『日独青少年指導者セミナー』
  - ・日独勤労青年交流プログラム
  - ・日独学生青年リーダー交流プログラム
  - ・日独高校生交流『たけのこプログラム』
- 協力機関：ダイムラー社(シュトゥットガルト)  
8ページも御覧下さい

### コンサート・展覧会

#### ダーレム・ムジークアーベント (午後7時30分開演)

1月18日： サクラ・ヴォーカルカルテット

2月22日： 石坂団十郎デュオ

チェロとピアノ

#### 展覧会

佐藤あき子、ミレイ・シェルホルンの日独対話写真展『Somewhere between Walking and Dreaming』

オープニング：2008年1月31日、午後7時

展示期間：2008年3月半ばまで

掲載の行事のタイトルが英語で挙げられているものは英語で開催、そのほかのものはドイツ語で開催(一部日独または日英の同時通訳付)します。

会場については、ほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。

詳しくは<http://www.jdzb.de>-->各種行事

ベルリン日独センターでは、将来に向けて日独関係を担う青少年層、特に高校生同士の交流の活発化を目指して、日独高校生交流『たけのこプログラム』を運営しています。当プログラムは、日本とドイツの高校等が企画・実施する相手国の高校等との研修交流事業を、国際航空運賃の負担を通して支援するものです。資金はダイムラー社と三菱ふそうトラック・バス株式会社から提供されています。プログラム創設以来2007年度までの3年間で、日本側から10校総勢約120名(引率含む)、ドイツ側から16校総勢約204名(同上)が、『たけのこプログラム』に参加し、相手国の高校生間との交流を体験しました。



両国間の高校の交流事業は、ドイツと日本の高校生たちが直接現地でふれあい、質問をし合い、お互いの国の文化や生活を肌で感じ、さらなる国際交流へのきっかけを見つめることができる貴重な機会となるでしょう。

写真上：ベルリンの高校生演劇プロジェクトの高校生たち  
(2005年11月、東京の皇居前にて)

写真下：尚絅学院女子中学校・女子高等学校(仙台)の生徒たち  
(2007年3月、ベルリンのメルセデス・ベンツ・ワールドにて)

## 2008年度『たけのこプログラム』参加校・団体募集

### 応募資格

以下のいずれかに該当する、日本とドイツの高校生および引率者のグループ。1グループあたりの参加者は原則として15名以下で、個人留学は対象外とします。

- 一 日独間の学校間交流関係の新規立ち上げ(ないしは新規の研修交流プログラム)を計画する高校
- 一 相手国をテーマとして、ある課題に取り組み、相手国の高校生らとの新規の交流を計画する単一もしくは複数の高校の生徒のグループ
- 一 既に研修交流の実績を持つが、新規の目的や要素を加え交流関係の深化・拡大を図る高校・団体

### 応募条件

応募者の責任において、研修交流の企画・実施(相手国側受入校・団体との連絡や協力とつりつけを含む)に当たること。

### 応募方法

ベルリン日独センターに応募用紙をご請求の上、所定の用紙に各項目(応募校と受入校または団体及び交流事業責任者の連絡先、研修交流事業の目的と期間と企画内容、全日程、支出・収入予算案(参加者による自己負担額、学校からの補助金、助成金等)等を記入して、郵便またはメールでご提出ください。

応募希望者はなるべく早期にベルリン日独センターにご連絡ください。応募書類受付の締め切りは、事業実施の4ヶ月前です。

選考結果は応募校(または団体)の交流事業責任者に宛てて書面にて通知致します。選考結果についての電話やEメールによるお問い合わせはご遠慮願います。

### お問い合わせ・応募用紙請求先

ベルリン日独センター青少年交流部 (<http://www.jdzb.de>)

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin, Abteilung Deutsch-Japanischer Jugendaustausch

担当: 牧野 ひとみ (Ms. MAKINO Hitomi)、Tel.: +49-30-839 07 193、Fax: +49-30-839 07 220、E-Mail: [hmakino@jdzb.de](mailto:hmakino@jdzb.de)

榮谷 泰子 (Ms. SAKAEDANI Yasuko)、E-Mail: [ysakaedani@jdzb.de](mailto:ysakaedani@jdzb.de)

た  
け  
の  
こ  
プ  
ロ  
グ  
ラ  
ム



TAKENOKO-FONDS